

米雇用統計、人手不足解消の期待

ポイント① 雇用は市場予想を上回る

2月3日に発表された1月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比で51.7万人増と市場予想を上回り、失業率は3.4%と53年ぶりの水準に低下しました。多くの企業から発表されているように米大手企業がリストラに本格着手したことに加えて、洪水や寒波などの悪天候などの影響で、米雇用が悪化しているのではないかとの懸念がありましたが、結果的には堅調な結果となりました。一方、平均時給は前年同月比+4.4%と2022年12月の+4.8%から減速しました。賃金上昇率は依然として高い水準であることに変わりはありませんが、緩やかに下降を続けています。

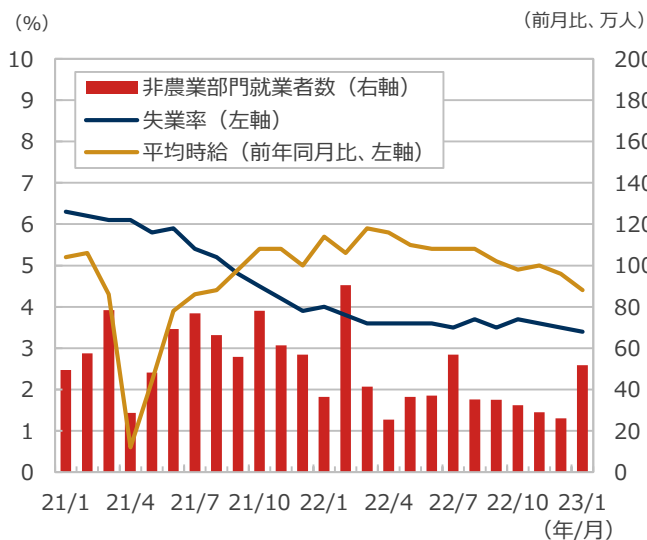
ポイント② 労働市場には人手の戻りが続く

米国の大企業やIT業界では、景気後退を警戒した大幅な人員削減が始まっていますが、レジャー関連などの対面サービス業では雇用が伸びています。1月は家計労働力調査による就業者が前月比で89.4万人増え、労働参加率も小幅に改善していることから、前月に続き労働市場に人手が戻り続けており、労働需給のひっ迫感が和らいできた可能性があります。

ポイント③ 株式・債券市場ともに下落

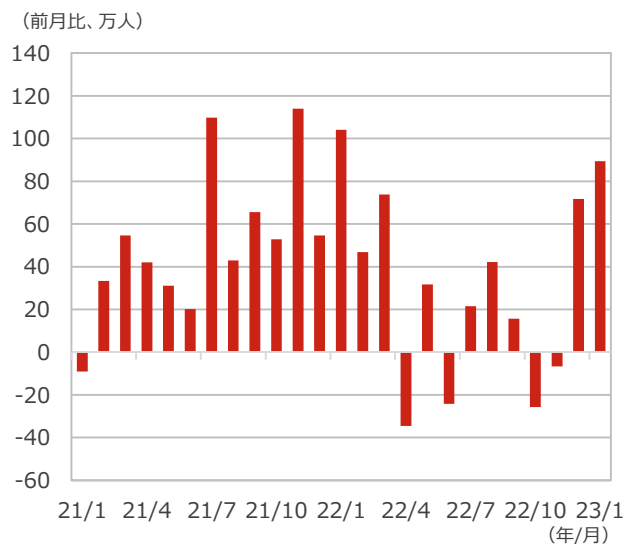
2月3日のNYダウは前日比0.4%下落し、米10年国債利回りは前日比0.13%上昇(債券価格は下落)しました。米ドル円は1米ドル128円半ば程度から131円程度となり大幅な円安米ドル高となりました。市場予想を上回る堅調な雇用増加が見られたことから、FRB(米連邦準備制度理事会)の継続的な利上げスタンスは不変であるとの見方が強まったことが要因であると考えます。

米失業率・平均時給・
非農業部門就業者数の推移



期間：2021年1月～2023年1月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

家計労働力調査による就業者数の推移



期間：2021年1月～2023年1月、月次
(出所) 米労働省「家計労働力調査」より野村アセットマネジメント作成

重要イベント

- 2月10日 米ミシガン大学消費者マインド指数 (2月)
- 2月14日 米消費者物価指数 (1月)